業務月報　きそふくしま

令和4年5月分

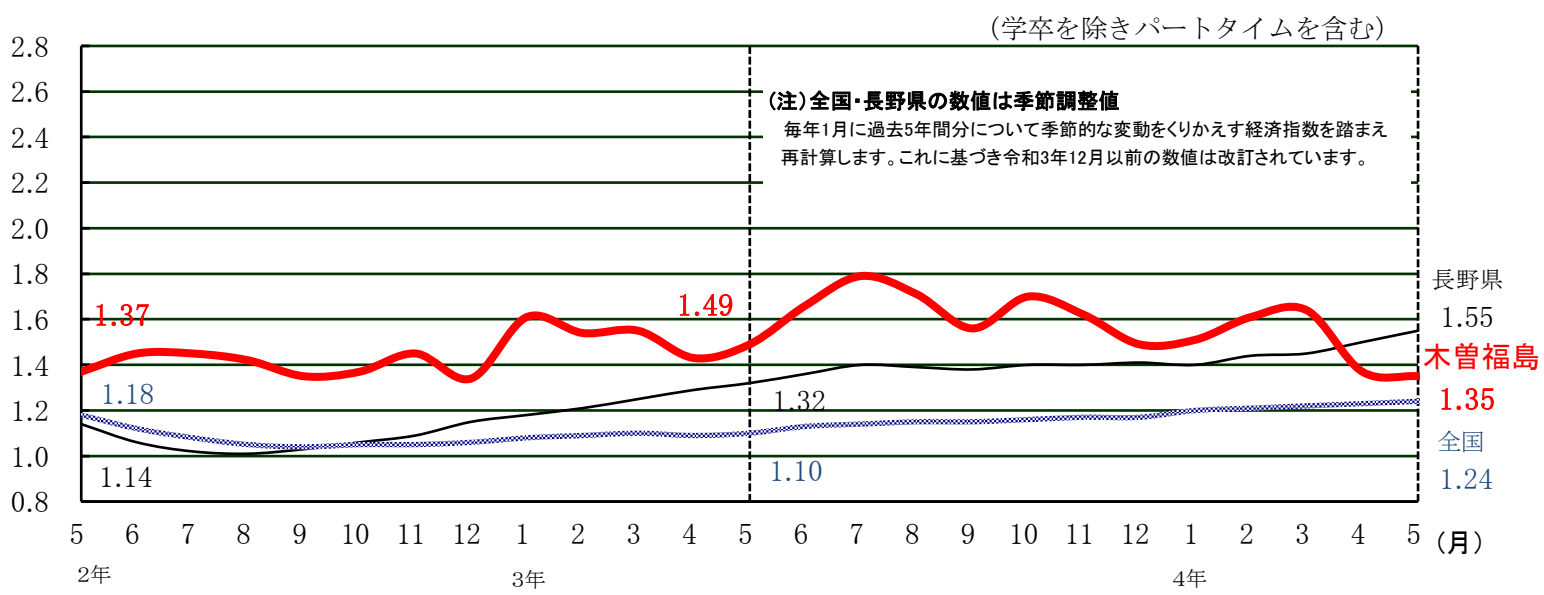
令和4年7月1日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL（0264）22－2233

○5月の月間有効求人倍率は全数（パートを含む）で1．35倍となり、前年同月比0．14ポイント下回った。
○新規求人数は全数で207人となり、前年同月比19．0％増加した。
○新規求職者数は全数で76人となり、前年同月比52．0％増加した。
○月間有効求人数は565人で、前年同月比11．4％増加した。
○月間有効求職者数は420人で、前年同月比23．2％増加した。

1　求人・求職の状況

①　月間有効求人倍率の推移

当所5月の月間有効求人倍率は1．35倍で、前年同月比0．14ポイント下回り、前月比0．02ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
4 年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35							
3 年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49
2 年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34

②　地域別有効求人倍率

5月の有効求人倍率を地域別で比較すると、南信が1．45倍で一番高い。

〔学卒除きパート含む実数値〕

安定所別	北　信（1.38）				東　信（1.44）		中　信（1.36）			南　信（1.45）		
区　分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全　数	1.39	1.40	1.26	1.41	1.28	1.62	1.39	1.35	1.14	1.38	1.47	1.47
前年比（ポイント）	(0.16)	(0.23)	(0.28)	(0.25)	(▲0.01)	(0.23)	(0.27)	(▲0.14)	(0.30)	(0.20)	(0.28)	(0.26)
うち常用	1.25	1.34	1.23	1.30	1.19	1.56	1.16	1.29	1.12	1.31	1.27	1.40
前年比（ポイント）	(0.12)	(0.20)	(0.29)	(0.25)	(0.13)	(0.26)	(0.20)	(▲0.11)	(0.29)	(0.20)	(0.22)	(0.26)

用語の定義　「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数（全数）は、前年同月比19．0％増加し、207人となった。うち常用（パートを除く）は前年同月比24．0％増加、うちパートは前年同月比29．1％増加した。

年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
全　数	174	179	201	171	165	233	196	168	214	235	204	187	207
（前年比）	(20.0)	(15.5)	(3.6)	(14.8)	(5.1)	(13.7)	(▲3.4)	(3.1)	(▲7.4)	(1.7)	(25.9)	(▲13.0)	(19.0)
うち常用	96	105	117	104	97	118	109	101	109	127	112	105	119
（前年比）	(0.0)	(36.4)	(4.5)	(7.2)	(2.1)	(▲2.5)	(11.2)	(11.0)	(▲18.7)	(5.0)	(21.7)	(▲16.0)	(24.0)
うちパート	55	67	82	51	55	76	61	56	73	75	81	80	71
（前年比）	(19.6)	(15.5)	(24.2)	(6.3)	(▲11.3)	(11.8)	(0.0)	(▲15.2)	(▲12.0)	(10.3)	(20.9)	(▲9.1)	(29.1)
常用のうち正社員	86	92	107	85	83	110	84	88	100	88	85	100	95
（前年比）	(▲2.3)	(50.8)	(0.9)	(▲7.6)	(3.8)	(▲6.8)	(▲6.7)	(11.4)	(▲17.4)	(▲15.4)	(9.0)	(▲15.3)	(10.5)
全数に占める正社員の割合	49.4	51.4	53.2	49.7	50.3	47.2	42.9	52.4	46.7	37.4	41.7	53.5	45.9

※　うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【建設業】【運輸業・郵便業】【生活関連サービス業・娯楽業】等で前年同月比増加したが、【製造業】【卸売業・小売業】【宿泊業・飲食サービス業】で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前年比（%）
全数	207 (71)	19.0 (29.1)
建設業	20 (0)	11.1 －
製造業	34 (9)	▲5.6 (0.0)
食料品・たばこ	3 (1)	0.0 －
パルプ・印刷	0 (0)	－ －
プラスチック	0 (0)	－ －
金属製品	0 (0)	－ －
はん用機械器具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)
生産用機械器具	0 (0)	－ －
業務用機械器具	5 (0)	0.0 －
電子部品デバイス	0 (0)	－ －
電気機械器具	0 (0)	－ －
情報通信機械器具	0 (0)	－ －
輸送用機械器具	18 (4)	12.5 (33.3)

産業別	新規求人数（人）	前年比（%）
情報通信業	0 (0)	－ －
運輸業・郵便業	10 (4)	66.7 －
卸売業・小売業	13 (7)	▲13.3 (0.0)
金融業・保険業・不動産業	8 (7)	－ －
宿泊業・飲食サービス業	12 (6)	▲36.8 (▲60.0)
飲食店	3 (3)	50.0 (50.0)
生活関連サービス業・娯楽業	24 (10)	50.0 －
洗濯・理容・美容・浴場業	－ (0)	－ －
教育、学習支援業	6 (4)	500.0 (300.0)
医療・福祉	57 (22)	18.8 (▲4.3)
社会保険・社会福祉・介護事業	49 (22)	14.0 (▲4.3)
サービス業（他に分類されないもの）	5 (2)	66.7 －
その他の産業	18 (4)	50.0 (▲20.0)

（　）はパートで内数

用語の定義　「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

5月の新規求職者数（全数）は、前年同月比52．0％増加し、76人だった。
うち常用（パートを除く）は前年同月比66．7％増加、うちパートは前年同月比42．9％増加した。

年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
全　数	50	53	44	52	64	55	89	95	66	70	91	136	76
前年比	▲ 13.8	▲ 14.5	▲ 31.3	10.6	▲ 7.2	▲ 22.5	29.0	▲ 9.5	▲ 5.7	▲ 12.5	1.1	13.3	52.0
うち常用	21	26	25	33	33	25	31	32	35	45	43	74	35
前年比	▲ 32.3	▲ 23.5	▲ 13.8	50.0	▲ 19.5	▲ 40.5	29.2	▲ 3.0	0.0	28.6	▲ 10.4	10.4	66.7
うちパート	28	26	19	19	31	30	33	25	26	24	45	61	40
前年比	7.7	▲ 3.7	▲ 45.7	▲ 20.8	10.7	7.1	43.5	8.7	▲ 3.7	▲ 42.9	15.4	15.1	42.9

※　うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比75．0％増加、離職者は56．3％増加した。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比100．0％増加、自己都合は50．0％増加した。

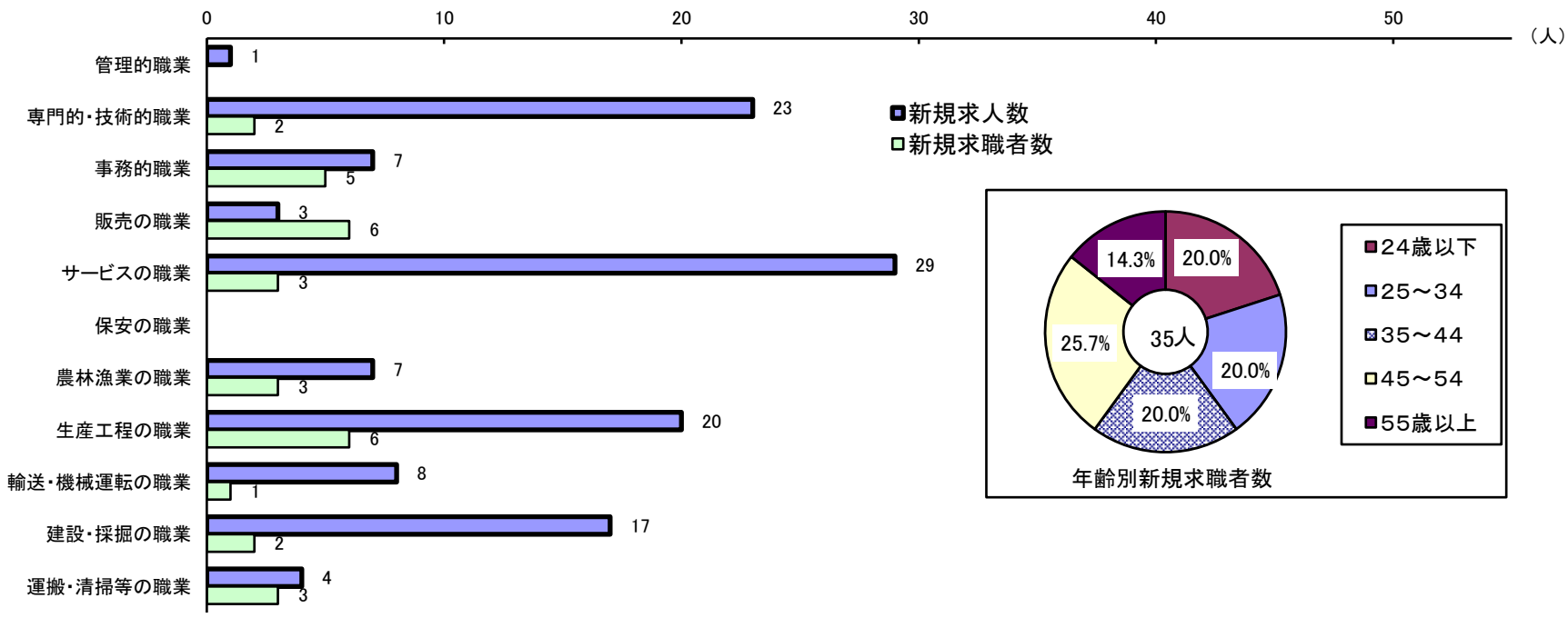
年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
求職者	21	26	25	33	33	25	31	32	35	45	43	74	35
（前年比）	(▲32.3)	(▲23.5)	(▲13.8)	(50.0)	(▲19.5)	(▲40.5)	(29.2)	(▲3.0)	(0.0)	(28.6)	(▲10.4)	(10.4)	(66.7)
在職者	4	7	11	11	16	7	12	13	15	29	16	14	7
（前年比）	(▲50.0)	(▲36.4)	(57.1)	(120.0)	(14.3)	(▲53.3)	(33.3)	(▲7.1)	(▲11.8)	(81.3)	(▲15.8)	(40.0)	(75.0)
離職者	16	19	13	20	16	17	17	18	18	15	23	58	25
（前年比）	(▲27.3)	(▲17.4)	(▲40.9)	(25.0)	(▲38.5)	(▲34.6)	(13.3)	(▲5.3)	(12.5)	(▲16.7)	(▲14.8)	(3.6)	(56.3)
定年	1	0	1	2	1	3	3	0	0	0	1	3	3
（前年比）	(0.0)	(▲100.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(50.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(200.0)
事業主都合	2	5	4	1	1	1	3	6	6	3	8	10	4
（前年比）	(▲71.4)	(▲37.5)	(▲60.0)	(0.0)	(▲83.3)	(▲88.9)	(▲50.0)	(200.0)	(200.0)	(▲40.0)	(33.3)	(▲23.1)	(100.0)
自己都合	12	14	8	17	14	13	10	9	11	12	13	44	18
（前年比）	(▲14.3)	(16.7)	(33.3)	(41.7)	(▲22.2)	(▲18.8)	(66.7)	(▲18.2)	(▲15.4)	(20.0)	(▲27.8)	(22.2)	(50.0)
無業者	1	0	1	2	1	1	2	1	2	1	4	2	3
（前年比）	(0.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)

※　パートタイムを除く常用

用語の定義　「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：‘前職雇用者‘と‘前職自営、その他‘（表中では省略）に分けられる。
‘前職雇用者‘は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「販売の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。
年齢別新規求職者数では、「45～54歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

5月の月間有効求人数は前年同月比11．4％増加し、月間有効求職者数は同23．2％増加した。

年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	507	531	532	522	507	552	563	560	554	598	615	558	565
前年比	7.2	11.3	16.4	14.7	9.5	16.9	7.9	4.7	▲4.2	1.9	7.1	4.5	11.4
月間有効求職者数	341	319	297	306	326	325	347	376	368	371	375	408	420
前年比	▲1.2	▲2.7	▲5.7	▲4.7	▲5.2	▲5.8	▲3.9	▲5.8	2.2	▲2.9	1.4	9.4	23.2

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

5月の就職件数は全数で16人となり、前年同月比33．3％増加、うち常用は同16．7％増加した。

年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
全数	12	19	20	12	23	31	22	16	23	28	58	16	16
前年比	▲ 42.9	0.0	53.8	0.0	▲ 23.3	29.2	10.0	▲ 15.8	4.5	▲ 17.6	9.4	▲ 50.0	33.3
うち常用	6	9	12	9	16	15	11	8	10	16	21	5	7
前年比	▲ 45.5	12.5	500.0	200.0	23.1	15.4	0.0	0.0	▲ 23.1	14.3	▲ 16.0	▲ 61.5	16.7
うちパート	6	10	7	3	6	15	8	7	12	11	36	11	9
前年比	▲ 40.0	▲ 9.1	▲ 30.0	▲ 66.7	▲ 64.7	36.4	▲ 11.1	▲ 30.0	50.0	▲ 42.1	28.6	▲ 42.1	50.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。また、事業主都合による離職は4人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
整理人員	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移　（雇用保険被保険者資格喪失データ）

年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
人　数	1	13	2	1	3	2	0	0	4	4	11	8	4
前年比	▲ 75.0	62.5	100.0	▲ 75.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 42.9	100.0	1,000.0	▲ 27.3	300.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前月に引き続き前年同月比を下回った。
月末現在の被保険者数は前年同月を下回り、受給者実人員（失業等給付基本手当）は前年同月比14．9％減少した。

	年月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	月末現在	687	687	689	689	688	687	687	689	689	692	691	686	686
	前年比	0.1	0.6	0.9	1.0	1.2	0.7	0.6	0.7	0.7	1.2	1.0	▲0.1	▲0.1
被保険者数	資格取得数	107	46	53	35	35	48	44	34	33	60	31	198	165
	資格喪失数	69	42	38	40	47	48	76	75	67	36	65	216	66
	月末現在	6,524	6,527	6,541	6,536	6,524	6,526	6,496	6,455	6,421	6,445	6,411	6,390	6,488
	前年比	0.0	▲0.1	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	▲0.2	0.0	▲0.4	▲1.6	▲0.6
受給者実人員	基本手当受給者数	87	96	97	88	59	55	64	64	69	64	61	58	74
	前年比	▲20.9	▲16.5	▲10.2	▲21.4	▲48.7	▲43.3	▲19.0	▲17.9	11.3	16.4	▲6.2	▲19.4	▲14.9

次回発表日令和4年7月29日（金）

事業主の皆さまへ

2022（令和４）年４月１日から

特定求職者雇用開発助成金
（成長分野人材確保・育成コース）新設

既存コースの1.5倍を助成する高額助成コースをご活用ください

デジタル・グリーン分野及びこれに関連する分野（以下、成長分野等）の業務に従事させる事業主が、高年齢者、母子家庭の母等、就職氷河期世代不安定雇用者、生活保護受給者、障害者などの方を対象労働者として継続して雇い入れ、人材育成や職場定着に取り組む場合に、支給額が高額となる新コースを創設しました。

詳細は別リーフレット（特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）のご案内）をご確認ください。

支給額

対象労働者	既存コースの支給額	新コースの支給額
高年齢者（60歳以上65歳未満） 母子家庭の母等 生活保護受給者等　　等	30[20]万円×２期 （25[15]万円×２期）	**45[30]万円×２期 （37.5[22.5]万円×２期）**
就職氷河期世代不安定雇用者	30万円×２期 （25万円×２期）	**45万円×２期 （37.5万円×２期）**
65歳以上の高年齢者	35[25]万円×２期 （30[20]万円×２期）	**52.5[37.5]万円×２期 （45[30]万円×２期）**
身体・知的障害者 発達障害者、難治性疾患患者	30[20]万円×４期 （25[15]万円×２期）	**45[30]万円×４期 （37.5[22.5]万円×２期）**
重度障害者等（重度障害者、 45歳以上の障害者、精神障害者）	40[20]万円×６[４]期 （33[15]万円×３[２]期）	**60[30]万円×６[４]期 （50[22.5]万円×３[２]期）**

・［　］内は短時間労働者（１週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）を雇い入れた場合の支給額です。
・（　）内は中小企業以外の企業に対する支給額です。
・助成金額が賃金総額を超える場合には、賃金総額が上限となります。

支給申請の流れ

1. ハローワーク等からの紹介
2. 対象者の雇い入れ
3. 計画書の提出
4. 助成金の第１期支給申請（報告書の提出）
5. 支給申請書の内容の調査・確認
6. 支給・不支給決定
7. 助成金の支給

支給申請の手続き

第２～６期支給申請も同様の手続きが必要です。

申請には、対象労働者の従事する業務内容や雇用管理改善・職業能力開発への取り組み等を記載した計画書と報告書の提出が必要です。

このコースを受給する場合、対象労働者の**雇入れ日から「１か月以内」に計画書を提出**する必要があります。
ただし、雇入れ日が**2022年５月31日まで**の場合、**2022年７月31日まで**計画書の提出が可能です。

「特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）の詳細は、厚生労働省ウェブサイトをご覧ください。
また、詳しくは、都道府県労働局またはハローワークにお尋ねください。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare
・都道府県労働局・ハローワーク

LL040401企10